

<ポイント版> ぎふ経済レポート（令和6年11月分）

【製造業】

○製造業は、9月の鉱工業生産指数は3.0%上昇となった。ヒアリングでは、全ての自動車メーカーにおいて、国内生産数、販売額とも減少していることから、年度内は、受注が前年同月を下回ると見込んでいるとの声や、EVとガソリン車を含めた全般の受注状況は、年明け以降徐々に回復していく見込みであるが、2026年に予定していた次世代EVの市場投入が延期されたことへの影響が懸念されるとの声が聞かれた。

○地場産業は、9月の鉱工業生産指数は、木材・木製品、家具、パルプ・紙で下降した。ヒアリングでは、様々なイベントによる販売競争によって、販売単価は依然として低く、収益は上がってこないとの声や、コロナ禍の巣ごもり需要やアウトドアブームの反動による受注減からまだ回復には至っていないとの声が聞かれた。

【設備投資】

○設備投資は、10月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比9.3%増加となった。ヒアリングでは、生産性向上のための設備拡充は考えているが、コストがかかるため業務の平準化などで工夫して対応していくしかないとの声や、新規品については将来性が不確かなガソリン車部品の話がほとんどであり、設備投資をしてまでの対応には、消極的な状態であるとの声が聞かれた。

【個人消費】

○個人消費は、10月の販売額は、全体で前年同月比▲1.2%となった。ヒアリングでは、食品を中心に値上がりが顕著であり、集客の核であるデイリー品等の値上げが続くと消費の冷え込みが普及して売上・客数も苦戦する可能性があるとの声が聞かれた。

【観光】

○宿泊者数はインバウンド客の増加等により、前年同月と比較しプラスとなるなど、回復傾向にあり、コロナ前と同程度まで戻ってきている。宿泊施設からのヒアリングでは、人手不足に苦慮しているとの声が多くあり、外国人人材を活用する施設もあった。

【資金繰り】

○10月の制度融資実績は、金額で3ヶ月連続で減少となった。資金需要については、製造業において受注状況が堅調に伸びており、運転資金の需要が多いとの声が聞かれた。

【雇用】

○雇用面は、10月の有効求人倍率は1.50倍と2ヶ月ぶりに1.50倍を上回った。ヒアリングでは、人手不足の対策として、生産性を考えて社内で柔軟な応援体制をとらせているとの声が聞かれた一方で、同業種での転職の動きもあり、30代から40代でも辞職者が出ているとの声や、政府から財界に対して賃上げ要求があったが、大手企業がエネルギーや人件費の上昇に見合う価格改定に応じなければ、中小企業には賃上げする原資がないとの声が聞かれた。

【景気動向】

9月の景気動向指数（一致指数）は前月比▲1.8ポイント、10月の中小企業の景況感と同▲5.0ポイントとなった。